FPG
Financial Products Group

平成25年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月28日

上場会社名　株式会社FPG　　上場取引所　東
コード番号　7148　URL　http://www.fpg.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 谷村　尚永
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 久保出　健二　TEL 03-5288-5691

四半期報告書提出予定日　平成25年2月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第1四半期の業績(平成24年10月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第1四半期	1,297	278.1	824	947.7	748	―	459	―
24年9月期第1四半期	343	△51.8	78	△81.1	45	△87.8	22	△89.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第1四半期	55.23	53.63
24年9月期第1四半期	2.97	2.85

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年9月期第1四半期	7,117	3,782	53.1
24年9月期	5,919	2,551	43.1

(参考) 自己資本　25年9月期第1四半期　3,782百万円　24年9月期　2,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	―	5.00	―	32.00	37.00
25年9月期	―				
25年9月期(予想)		0.00	―	32.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注)24年9月期の第2四半期末配当金5円00銭は、東京証券取引所市場第二部上場及び当社設立10周年に関する記念配当であります。

3. 平成25年 9月期の業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

当社は、本日付の適時開示「フィンテックグローバル証券株式会社の株式の取得(子会社化)及び新規事業への進出に関するお知らせ」において、お知らせしましたとおり、今後、連結決算開示会社となる予定ですが、以下の業績予想には、本件子会社化に伴う影響は反映しておりません。本件子会社化を踏まえた連結の業績予想については、開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。詳細は、添付資料7ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,781	32.7	910	29.7	786	21.0	456	20.7	54.17
通期	3,364	20.0	1,621	12.7	1,469	5.5	853	7.6	100.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

(注)当社は、平成24年10月に公募増資、平成24年11月に第三者割当増資を実施しており、1株当たり当期純利益の算定にあたっては、これらの増資による影響を反映しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、添付資料8ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年9月期1Q	8,528,400 株	24年9月期	7,501,800 株
② 期末自己株式数	25年9月期1Q	702 株	24年9月期	702 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年9月期1Q	8,319,324 株	24年9月期1Q	7,411,147 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

平成25年９月期　第１四半期　決算概要 …… 2
１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 3
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 3
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 6
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 7
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 8
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 8
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 8
３．四半期財務諸表 …… 9
（１）四半期貸借対照表 …… 9
（２）四半期損益計算書 …… 10
第１四半期累計期間 …… 10
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11
（５）重要な後発事象 …… 12

平成25年９月期　第１四半期　決算概要

損益の状況

- **当社は、平成24 年10 月22 日付で、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。一部指定による信用力向上効果は、リース事業の組成、出資金の販売、その他業容拡大に貢献しております。**
- **売上高については、投資家の出資金に対する引き合いが強く、第２四半期に販売予定であった出資金を前倒しで販売する等、大幅に増加しました。一方で、将来の業績拡大のための人員増による人件費等の費用も増加しましたが、売上高の増加により吸収した結果、大幅な増収増益となりました。**

（単位：百万円）

	平成24年９月期 第１四半期	平成25年９月期 第１四半期	増減額
売上高	343	1,297	＋　954
売上原価	39	179	＋　139
販売費一般管理費	225	293	＋　68
（うち人件費）	91	141	＋　49
（期末従業員数）	41名	70名	＋　31名
営業利益	78	824	＋　745
経常利益	45	748	＋　703
四半期純利益	22	459	＋　437
リース事業組成金額	10,585	22,149	＋11,564
出資金販売額	2,346	7,278	＋ 4,932

- **平成 25 年９月期の業績予想については、平成 24 年 10 月公表の業績予想から変更はありません。**
- **第２四半期会計期間（平成 25 年１月から平成 25 年３月）に販売予定であった出資金を、第１四半期会計期間（平成 24 年 10 月から平成 24 年 12 月）に前倒しで販売しており、第２四半期累計期間（平成 24 年 10 月から平成 25 年３月）としては、リース事業の組成金額及び出資金の販売額は、現時点では、概ね計画の範囲内であることから、第２四半期累計期間の売上高の予想は変更しておりません。**
- **利益金額の予想につきましても、第２四半期会計期間も、固定費的な人件費その他費用が、発生する見込みであり、第２四半期会計期間の売上高の水準を踏まえ、現時点では、変更しておりません。**

（単位：百万円）

	平成25年９月期 第１四半期会計（実績）	平成25年９月期 第２四半期累計（予想）	平成25年９月期 通期（予想）
	３か月	６か月	１２か月
売上高	1,297	1,781	3,364
営業利益	824	910	1,621
経常利益	748	786	1,469
四半期（当期）純利益	459	456	853
リース事業組成金額	22,149		71,860
出資金販売額	7,278		23,000

財政状態の状況

（単位：百万円）

	平成24年９月末	平成24年12月末	増減額
資産合計	5,919	7,117	＋1,198
（現金及び預金）	1,987	1,556	▲　430
（商品出資金）	3,152	4,585	＋1,433
負債合計	3,368	3,335	▲　32
（借入金・社債）	1,998	2,137	＋　139
（前受金）	557	545	▲　11
純資産合計	2,551	3,782	＋1,231
コミットメントライン等の資金調達枠	9,850	13,550	＋3,700

- **積極的な組成を行ったことから、商品出資金は、前期末に比べ増加し、引き続き、高水準となりました。**
- **一方、商品出資金の調達原資である借入金については、増資の払込金を返済に充当したことから、微増となりました。**
- **増資により、1,011 百万円の払込を頂いた結果、純資産が増加し、財務基盤が強化されました。**
- **機動的な資金調達が可能となるコミットメントライン契約等の資金調達枠が大幅に増加しました。**

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

（単位：百万円）

	（参考）平成23年９月期第１四半期	平成24年９月期第１四半期	平成25年９月期第１四半期	増減額	増減率
売上高	712	343	1,297	＋ 954	＋278.1%
売上原価	130	39	179	＋ 139	＋357.5%
販売費及び一般管理費	166	225	293	＋ 68	＋ 30.4%
営業利益	415	78	824	＋ 745	＋947.7%
営業外収益	10	32	9	▲ 23	▲ 71.5%
営業外費用	53	65	84	＋ 18	＋ 28.7%
経常利益	372	45	748	＋ 703	―
四半期純利益	208	22	459	＋ 437	―

リース事業組成金額	11,120	10,585	22,149	＋11,564	＋109.2%
出資金販売額	5,088	2,346	7,278	＋4,932	＋210.2%

（注）出資金販売額：オペレーティング・リース事業の匿名組合契約に基づく権利の販売額

当第１四半期会計期間における世界経済は、欧州債務問題や、新興国経済の減速等により、また日本経済は、復興需要等による景気の一部持ち直しがみられるものの、世界経済の不安定化や円高の長期化等により、いずれも先行きが不透明な状況が継続しております。

このように厳しさのある経営環境ではありましたが、当社は、より一層の信用力の向上を図るため、平成24年10月22日付で、東京証券取引所市場第一部に上場を果たしました。

当社の取引先には、オペレーティング・リース事業の賃借人となる世界的にも大手の海運会社・航空会社、匿名組合投資家となる業績好調の国内中小法人、顧客紹介者となる会計事務所、金融機関等、資金調達先となる金融機関等が含まれますが、東証一部上場による信用力向上効果は、各分野における新規取引先との取引開始や取引先との取引金額の拡大を図るうえで、大いに貢献しております。

<u>売上高</u>

（タックス・リース・アレンジメント事業）

オペレーティング・リース事業の組成につきましては、組成部門の継続的な強化を図りつつ、組成サポートを行う欧州合弁会社と連携しながら、新規賃借人の開拓に努めました。組成サポートを行う欧州の合弁会社については、新たにシンガポールに同社の子会社を設立するなど、欧州だけでなく、アジアにおけるリース事業の組成力の強化を図っております。

また、平成24年10月及び11月に実施した公募増資及び第三者割当増資により、財務基盤がさらに強固となったことを背景に、取引金融機関数を増加させた他、コミットメントライン契約及び当座貸越契約の資金調達枠の総額を、前事業年度末の98.5億円から135.5億円に増加させる等、資金調達力も向上させました。

これらの結果、欧州及びアジアの一流航空会社を、新規賃借人として開拓するなど、オペレーティング・リース事業の組成金額は、22,149百万円（前年同期比109.2%増）となりました。

出資金の販売につきましては、復興需要や、法人税率の引き下げを背景に、業績好調で、課税の繰り延べニーズがある投資家からの出資金に対する需要が、強く推移しており、積極的な人材採用による営業部門の強化、会計事務所や金融機関を紹介者とする販売ネットワークの拡充による販売力の向上とあいまって、好調に推移しました。

これらの結果、出資金販売額は、投資家の出資金に対する強い引き合いを背景に、第２四半期会計期間に販売を見込んでいた出資金を前倒しで販売するなど、7,278百万円（前年同期比210.2%増）となりました。

上記の結果、タックス・リース・アレンジメント事業の売上高は、1,245百万円（前年同期比293.0%増）となりました。

（その他事業）

タックス・リース・アレンジメント事業以外のその他事業の売上高は、人員強化・提携推進等の各種施策の効果により、52百万円（前年同期比98.4%増）となりました。

このうち保険仲立人業の売上高は、41百万円（前年同期比107.2%増）、M&Aアドバイザリー業の売上高は、10百万円（前年同期比954.0%増）となりました。

（注）その他事業には、保険仲立人業、M&Aアドバイザリー業、金融商品仲介業、銀行代理業が含まれます。

上記の結果、当第１四半期会計期間における売上高は、1,297百万円（前年同期比278.1%増）となりました。

売上原価

売上原価につきましては、売上拡大に伴い、紹介者への支払手数料が増加したこと等から、179百万円（前年同期比357.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、業容拡大による人員の増加等により、293百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

特に人件費(注）は、141百万円（前期比54.1%増）と前年同期に比べ大幅に増加しました。これは、将来の業績拡大を図るため、営業部門を中心に人材採用を積極的に進めたことから、従業員数(就業人員）が、当第１四半期会計期間末で70名（前第１四半期会計期間末は41名）と、大幅に増加したためであります。

（注）人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費等の他、人材採用費を含めております。

営業利益

上記の結果、営業利益は、824百万円（前年同期比947.7％増）となりました。

営業外収益／営業外費用

営業外収益は、投資家から収受している商品出資金の立替利息である受取利息7百万円（前年同期比44.3％減）、為替差益1百万円（前年同期比93.7％減）の計上等により、9百万円（前年同期比71.5％減）となりました。

営業外費用は、コミットメントライン契約の拡大に伴い、支払手数料が75百万円（前年同期比57.0％増）と増加したこと、支払利息7百万円（前年同期比59.3％減）を計上したこと等により、84百万円（前年同期比28.7％増）となりました。

経常利益／四半期純利益

上記の結果、経常利益は748百万円（前年同期は45百万円）、法人税等を控除した四半期純利益は459百万円（前年同期は22百万円）と大幅に増加いたしました。

※　当社の事業セグメントは、単一セグメントとしておりますので、上記の売上高については、事業セグメント別ではなく、提供するサービスで区別した事業別に記載しております。

（２）財政状態に関する定性的情報

（単位：百万円）

	平成24年９月末	平成24年12月末	増減額
資産合計	5,919	7,117	＋1,198
（現金及び預金）	1,987	1,556	▲　430
（商品出資金）	3,152	4,585	＋1,433
負債合計	3,368	3,335	▲　32
（借入金・社債）	1,998	2,137	＋　139
（未払法人税等）	456	259	▲　197
（前受金）	557	545	▲　11
純資産合計	2,551	3,782	＋1,231
（資本金）	338	844	＋　505
（資本準備金）	288	794	＋　505
（利益剰余金）	1,924	2,143	＋　219

当第１四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、1,198百万円増加し、7,117百万円となりました。これは主に、資金調達力の拡大を背景に、組成を積極的に進め、商品出資金が、1,433百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ、32百万円減少し、3,335百万円となりました。

これは主に、商品出資金の取得原資としての借入金・社債について、商品出資金の残高は1,433百万円増加した一方で、増資による払込金1,011百万円を返済に充当したことから、139百万円の増加にとどまったこと、未払法人税等が197百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ、1,231百万円増加し、3,782百万円となりました。

これは主に、公募増資及び第三者割当増資の実施により、資本金及び資本準備金が、それぞれ505百万円、合計1,011百万円増加したこと、また、前事業年度末を基準日とする配当（240百万円）を実施した一方で、四半期純利益459百万円を計上したことにより、利益剰余金が219百万円増加したことによるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成24年10月26日公表の平成25年９月期第２四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

当社は、本日付の適時開示「フィンテックグローバル証券株式会社の株式の取得（子会社化）及び新規事業への進出に関するお知らせ」において、お知らせしましたとおり、今後、連結決算開示会社となる予定ですが、以下の業績予想には、本件子会社化に伴う影響は反映しておりません。本件を踏まえた連結の業績予想については、開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

なお、子会社化後、同社の経営体制を一新したうえで、提供しているサービスを変更し、新たなサービスを提供することを予定しており、平成25年９月期は、その準備が中心となる予定です。そのため、人件費、システム償却費、子会社化に伴い発生するのれん償却費（のれんの総額は約60百万円程度と見込んでおります。）などの費用が、収益に先行して発生すると見込んでおり、結果として、平成25年９月期（通期）の同社に係る営業損益は、現時点では、約60百万円前後の赤字（注）を見込みます。

（注）現時点での、平成25年９月期の業績予想に与える影響を示すために、現時点での仮定に基づく概算額を提示したものです。今後、様々な理由で、本損益予想額を変更する可能性があります。詳細は、連結業績予想の開示時に改めて、開示する予定です。

（単位：百万円）

	平成25年９月期 第１四半期 （実績）	平成25年９月期 第２四半期 累計期間(予想)	平成25年９月期 通期（予想）
	平成24年10月１日～ 平成24年12月31日	平成24年10月１日～ 平成25年３月31日	平成24年10月１日～ 平成25年９月30日
売上高	1,297	1,781	3,364
営業利益	824	910	1,621
経常利益	748	786	1,469
四半期(当期) 純利益	459	456	853
リース事業組成金額	22,149		71,860
出資金販売額	7,278		23,000

第１四半期会計期間の売上高の実績は、第２四半期累計期間の売上高の予想に対して、その進捗率が高くなっております。

これは、出資金に対する、投資家からの引き合いが極めて強いことから、第２四半期会計期間（平成25年１月から３月）に販売予定であった出資金を、第１四半期会計期間（平成24年10月から12月）に前倒しで販売したためであります。

第２四半期累計期間（平成24年10月から平成25年３月）としては、リース事業の組成金額及び出資金の販売額は、現時点では、概ね計画の範囲内であることから、第２四半期累計期間の売上高の予想は変更いたしません。

各利益金額につきましては、第２四半期会計期間も、固定費的な人件費その他費用が、発生する見込みであることから、第２四半期会計期間の売上高の水準を踏まえ、業績予想の変更は行いません。

第１四半期及び第２四半期の売上高についての補足

当社の販売する出資金は、投資家が各リース事業案件の初回損益分配期日までに出資することにより投資効果が得られますが、投資家は自社決算の趨勢が判明する決算月に近い時期に投資を決定する傾向があります。国内法人の傾向として、３月決算もしくは９月決算が多いため、出資金の販売時期も、３月もしくは９月が多くなり、結果として、当社の売上高は、第２四半期会計期間及び第４四半期会計期間に偏重する傾向があります。

従って、通常、第２四半期累計期間については、第１四半期会計期間よりも、第２四半期会計期間に、売上高が偏重する傾向があります。

しかしながら、当第２四半期累計期間については、第１四半期会計期間に、第２四半期会計期間に販売予定であった出資金を、前倒しで販売しており、現時点でのリース事業の組成見込みと出資金の販売見込みに基づくと、第１四半期会計期間に売上高が、偏重すると見込んでおります。

（参考）平成22年９月期から平成24年９月期までの各第２四半期累計期間の売上高推移

（単位：百万円）

	平成22年９月期			平成23年９月期			平成24年９月期		
	売上高	出資金販売額	商品出資金残高	売上高	出資金販売額	商品出資金残高	売上高	出資金販売額	商品出資金残高
第１四半期会計期間（10月１日～12月31日）	293	1,339	1,409	712	5,088	515	343	2,346	5,637
第２四半期会計期間（１月１日～３月31日）	591	2,760	417	553	3,298	―	999	6,612	7,077
第２四半期累計期間（10月１日～３月31日）	885	4,099	417	1,265	8,387	―	1,342	8,959	7,077

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期会計期間より、平成24年10月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第１四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年９月30日）	当第１四半期会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,987,063	1,556,578
売掛金	41,114	41,881
貯蔵品	2,800	2,938
商品出資金	3,152,459	4,585,904
繰延税金資産	169,395	134,252
その他	139,559	233,940
流動資産合計	5,492,393	6,555,496
固定資産		
有形固定資産	113,208	106,981
無形固定資産	420	326
投資その他の資産	313,279	454,689
繰延税金資産	24,733	25,128
その他	288,545	429,561
固定資産合計	426,907	561,997
資産合計	5,919,301	7,117,494
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,577	81,724
短期借入金	1,607,100	1,817,600
1年内返済予定の長期借入金	121,174	50,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	456,615	259,269
前受金	557,105	545,132
賞与引当金	74,936	29,349
資産除去債務	1,960	1,960
その他	189,985	258,494
流動負債合計	3,096,453	3,063,529
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	200,000	200,000
資産除去債務	21,824	21,878
固定負債合計	271,824	271,878
負債合計	3,368,278	3,335,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,605	844,406
資本剰余金	288,605	794,406
利益剰余金	1,924,122	2,143,583
自己株式	△310	△310
株主資本合計	2,551,022	3,782,085
純資産合計	2,551,022	3,782,085
負債純資産合計	5,919,301	7,117,494

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日）	当第１四半期累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	343,181	1,297,422
売上原価	39,138	179,054
売上総利益	304,043	1,118,368
販売費及び一般管理費	225,351	293,922
営業利益	78,691	824,445
営業外収益		
受取利息	14,184	7,907
為替差益	17,809	1,124
その他	924	355
営業外収益合計	32,918	9,386
営業外費用		
支払利息	18,063	7,353
株式交付費	－	2,319
支払手数料	47,933	75,232
営業外費用合計	65,996	84,905
経常利益	45,613	748,926
特別損失		
関係会社株式評価損	－	198
特別損失合計	－	198
税引前四半期純利益	45,613	748,727
法人税、住民税及び事業税	50,066	254,483
法人税等調整額	△26,488	34,748
法人税等合計	23,578	289,231
四半期純利益	22,034	459,496

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年10月19日を払込期日とする公募増資及び平成24年11月14日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第１四半期会計期間において資本金が505,800千円、資本剰余金が505,800千円増加し、当第１四半期会計期間末において、資本金が844,406千円、資本剰余金が794,406千円となっております。

（５）重要な後発事象

フィンテックグローバル証券株式会社の株式取得による子会社化ついて

当社は、平成25年１月28日開催の取締役会において、フィンテックグローバル証券株式会社（以下、「同社」といいます。）の全株式を取得し、子会社とすることを決議いたしました。

１．企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業内容

名　　称：フィンテックグローバル証券株式会社

事業内容：ファイナンシャルアレンジメント・アドバイザリー業務

証券業（第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業）

② 企業結合を行う主な理由

当社は、顧客にとって最適な金融商品を提供する経営理念のもと、金融分野での、ワンストップ型ファイナンシャルサービス業の実現を目指し、タックス・リース・アレンジメント事業を中心に、事業の多角化を図りつつ、業績を拡大してまいりました。

当社は、今後も、業績の拡大を継続するため、さらなる事業の多角化を図るべく、同社を子会社化し、同社を中心に、証券業を展開することといたしました。

当社は、第二種金融商品取引業者として、業績の拡大を実現してまいりましたが、同社は、既に第一種金融商品取引業の登録を行っております。そのため、同社を子会社化することで、当社グループで、取扱うことができる金融商品が、早期に拡大することが期待され、また、顧客に業績好調な国内中小企業が多い当社事業との相乗効果により、当社グループ全体の業績向上にもつながると期待しております。

なお、子会社化後、同社において、提供しているサービスを変更し、当社の事業戦略に従った、新たなサービスを提供することを予定しております。

③ 企業結合日

平成25年３月１日（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ＦＰＧ証券

⑥ 取得した議決権比率

100％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付する当社を取得企業としています。

２.被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得の対価	160 百万円
取得に直接要した費用の額	10 百万円
取得原価	170 百万円

（注）　取得原価170百万円は、予定金額であり、今後、株式取得の相手先との協議等により、変更される可能性があります。